

<論 説>

ソヴェト社会主義共和国連邦の崩壊 (1)

中 村 平 八

目 次

はじめに

1 予備的考察

1-1 ロシアの歴史

1-2 ソ連の歴史

1-3 ソ連の国家制度

1-4 ソ連共産党

2 ソヴェト・社会主義・共和国・連邦の崩壊

2-1 ソヴェトの崩壊 (以上本号)

2-2 社会主義の崩壊

2-3 共和国の崩壊

2-4 連邦の崩壊

おわりに

註

はじめに

1991年12月、ソヴェト社会主義共和国連邦は崩壊した。このことは、われわれ20世紀人にとって、どのような意味をもつのであろうか。さまざまな意見がありうるが、ソヴェト社会主義共和国連邦（ソヴェト連邦、ソ連邦、ソ連と略称）の崩壊は、過ぎし20世紀最大の歴史的イベントの一つであり、後世の歴史家は、20世紀の歴史年表欄に、二つの世界大戦とともに、ソ連における「20世紀社会主義」の実験の失敗を、記録に残すであろう。

20世紀、ソ連は東側社会主義陣営の総帥として、アメリカ合衆国に代表される西側資本主義陣営に対峙してきた大国であった。米ソ対立を基軸とする東西冷戦体制は、第2次世界大戦後の国際関係を全面的に規定してきた。ソ連の崩

壊は、東側社会主義陣営の敗北を意味した。したがって、ソ連崩壊は各方面の専門家の関心を集め、すでに多くのすぐれた論稿が現れ、論争的著作も公刊されている。われわれもまた、この問題に関心をいだいており、ソ連崩壊について、私見を披露することにしたい。

これまでのソ連崩壊論は、主として「社会主義」の崩壊に焦点を合わせたものが多い。それはある意味で当然である。なぜなら20世紀は、資本主義批判の最も有力なイデオロギーであり、体制である社会主義が、ひとびとの関心を集めつづけてきたからである。まこと20世紀は、世界戦争と民衆革命の世紀であり、たとえば東側のソ連邦も中華人民共和国も、世界戦争のさなか、あるいは世界戦争と関連して、社会主義をめざす革命を契機に誕生した国家であった。こうして、社会主義を標榜する国家が現実にも複数存在するという条件のもとで、「資本主義」対「社会主義」は、理論的にも実際的にも、激しい論争問題の一つになったのである。

ソ連など東側の政治家やイデオログは、世界の社会主義運動、労働運動、民族解放運動を支援し、社会主義の資本主義に対する道義的・経済的優位を声高に主張した。これに対抗して、アメリカなど西側の政治家やイデオログは、世界各地の反共・反社会主義勢力を支持し、自由と民主主義の点での、西側資本主義の優位を主張した。

西側の自由放任経済（資本主義経済）と東側ソ連の計画経済（社会主義経済）の優劣をめぐる問題では、当初西側は守勢にまわり、ソ連の主張を部分的に認めざるをえなかった。たとえば、西側が1929年の大恐慌に打ちのめされていたとき、ソ連は工業化をめざす5ヵ年計画を猛烈な勢いで進めていた。西側の先進国や発展途上国のなかには、とくに第2次世界大戦後、経済への政府介入や政府のマクロ経済政策を積極的に是認するケインズ主義が浸透し、ガイドラインとしてではあるが、東側の「計画経済」を模倣する国も現れた。

ところが当のソ連経済は、1960年代にはいり「計画経済」の累積する矛盾を糊塗できなくなり、改革の試行錯誤を開始したが、80年代にはいり完全に行きづまり、活路を、西側資本主義の自由放任の市場原理にもとづく経済運営方式

に求めざるをえなくなった。しかし、市場社会主義 (market socialism) もしくは社会主義的市場経済 (socialist market economy) への転換の試みは、中国を除いて、いずれの社会主義国でも失敗した。その他の原因も加わって、ソ連および東欧において、いわゆる共産党の開発独裁体制はすべて崩壊し、同時に共産党国家もまた次々に消滅していった。

本稿ではまず、ソヴェト社会主義共和国連邦の崩壊について議論するにあたり、予備的考察として、ロシア史、ソ連史、ソ連の国家制度およびソ連共産党⁽¹⁾について、一瞥しておくことにする。

1 予備的考察

1-1 ロシアの歴史

東スラヴ人による最初の国家キエフ・ルーシ (キエフ公国) が建国されたのは、9世紀後半のことだとされる。ルーシの建国は伝説の霧につつまれており、はっきりしない。だれが建国したかに関して、ノルマン人のリューリク招致説とスラヴ族自身による建国説の二つがある。ルーシの国の歴史において第1に注目されるのは、地中海帝国ビザンチン (東ローマ帝国) の影響である。ルーシは、黒海の彼方にそびえ立つビザンチンから多くの文物を受けとり、経済観念とともにキリスト教 (ギリシア正教) を受容した。このことによって東スラヴ人は、文字・数字文化をもつにいたり、産業の発展と正教の信仰をつうじて、スラヴ古層文化にビザンチン地中海文明が表着し、両者は融合していった。

古くはルーシ (ロシアという名称は15世紀以後) とよばれた東スラヴ人の国は、焼畑農業や牧畜・漁業・林業を生業としており、今日でいう1次産品の産出国であった。⁽²⁾ ビザンチンの都コンスタンチノポリスや黒海周辺地域への輸出品目は、穀物・蜂蜜・蠟・琥珀・木材・毛皮・奴隷などであり、ビザンチン側はブドウ酒・香料・金属用具・織物・宝石細工・書籍などをスラヴ地域にもたらした。ルーシとビザンチンの貿易は、今日的にいえば、水平貿易でなく垂直貿易であり、当然、付加価値はビザンチン側の物産が高かった。

キエフはドニエプル河畔の商業・行政都市であり、ドニエプル川—黒海—地

中海を交易ルートとしてコンスタンチノポリスなどにつながり、これとは別に二つの交易ルート、すなわちドニエプル川…ロヴァチ川—イリメニ湖—ヴォルホフ川—ラドガ湖—バルト海と、ドニエプル川…いくつかの小河川—ポロツク、ヴィテブスク—西ドヴィナ川—バルト海というルートをつうじて、バルト海沿岸諸国とつながっていた。また後世の経済史家は、キエフを、ヴォルガ下流域のアティル（トルコ系遊牧民の国ハザールの都、9世紀、国際貿易の中心地となる）と南ドイツのレーゲンスブルクとを結ぶ内陸交易路線上の商都として重視している。

キエフ公国など東スラヴの諸公国が存在した地域は、広大なステップ（草原）であり、草原にはハザールに代表されるトルコ系遊牧民が遊牧・農耕国家をつくって暮らしていた。この南ロシア草原では、ルーシ諸公国とトルコ系遊牧・農耕国家との戦争、勢力拡大をめざすビザンチンとの対立、またルーシ諸公国間の抗争が展開された。後述するモンゴル—トルコ系騎馬軍団とルーシとの遭遇は、＜タタールのくびき＞として、ルーシに強烈な影響を与えてゆく。なおロシア史家がいう＜タタール＞とは、南ロシア草原に移住してきたアジア系のペチェネグ人やポロベツ人、またモンゴル帝国の支邦であるジョチ—ウルス（キプチャク汗国）の支配時代のモンゴル—トルコ人を指した。

13世紀初め、モンゴルの蒼き狼チンギス汗（1162頃—1227）は、モンゴル—トルコ系諸部族をまとめ、世界史上最大の帝国の建設に着手した。1236年、チンギス汗の孫バトゥ（1207—55）は、15万のモンゴル—トルコ系騎馬軍団を率いてロシアに攻め入り、リャザン公国、ガーリチ・ヴォルイニ公国、ヴラジミル大公国、キエフ大公国などを次々と征服し、支配下においていった。バトゥ軍はさらに、クリミア、ザカフカース、ポーランド、ハンガリーにまで軍を進めた。この大遠征のとき、ヨーロッパに、アジアをして野蛮・残虐・脅威とする、いわゆる「黄禍論」の種子がまかれたのである。

バトゥは、西北ユーラシア草原に住むトルコ系キプチャク族をモンゴルの＜ウルス＞に組み入れ、ウラル川西方からドニエプル川流域、南ロシア草原にまで、ジョチ—ウルス（キプチャク汗国）の領土を広げ、ヴォルガ河畔にサライ・バ

トゥという都をおいた。汗は、臣従するスラヴ諸公に対しては公位を安堵し、貢税の義務を課した。安堵されたロシアの諸公は、所領地の住民から租税と兵員を取立て、汗に奉納した。キプチャク汗国では、モンゴル系とトルコ系との混血が進み、言語的にも文化的にも急速にトルコ化して、14世紀の前半にはトルコ系ムスリムの国になった。

モンゴル帝国もその支邦も、戦争と破壊、殺戮と略奪に明け暮れていたわけではない。この帝国は多くの民族・文化・言語・宗教を包みこんだ連合国家であり、それぞれの国（ウルス）には、遊牧民もおれば農漁民もおり、商人もおれば職人もいた。草原もあれば耕地もあり、オアシス都市もあれば、河湖畔都市・港湾都市もあった。モンゴル帝国は、軍事国家であると同時に重商主義国家、自由貿易国家でもあった。帝国の軍事的安全保障のもと、ジャム（駅伝制度）の整備、牌符（旅券）の発行、通行税（関税）の廃止、銀本位制の採用、紙幣「交鈔」の発行、塩の引換手形「塩引」の通貨化、ウイグル商人やムスリム商人の「オルトク」のネットワークの利用等をつうじて、当時の地中海商業をはるかに上回る規模のユーラシア国際商業を発展させた。

広大なモンゴル帝国に点在する諸都市、すなわち、大汗が居住する大元ウルス（中国）の大都（現在の北京）、カラコルム、杭州、泉州、京兆、成都、広州、オゴタイ汗国のエミル、チャガタイ汗国のサマルカンド、ブハラ、アルマリク、イル汗国（フレグ-ウルス）のタブリーズ、アンカラ、バクダード、ホルムズ、キプチャク汗国（ジョチ-ウルス）のサライ、キエフ、モスクワ、さらに帝国の外の東地中海のビザンチンの都市コンスタンチノポリス（後のイスタンブール）、アレppo、ダマスカス、アレクサンドリアなどを縦横に結ぶ一大交易圏が出現した。モンゴル政権と友好関係を結んだウイグル商人やムスリム商人は、行路と商売の安全を保証する旅券を携帯し、駅伝制を利用して陸路・河川路・海路を盛んに往来した。ヴェネツィア人マルコポーロ（1254—1324）は、この駅伝制を利用してはるばる中国の大都に赴き、大汗クビライ（1215—94）に17年間仕えた後、泉州、南海をへて帰国し、『東方見聞録（世界の記述）』をあらわして、当時の中央アジアや中国の繁栄ぶりを今に伝えている。⁽³⁾

1240年から1480年までの240年間にわたるモンゴルのロシア支配を、ロシア側は<タタールのくびき>とよぶ。ロシアの歴史家によれば、この間ロシアは、野蛮なアジア的専制国家の支配下におかれ、暗黒と停滞の時代を強制された、とする。たしかにこの時期、エルベ川以西のヨーロッパでは、農奴制の解体過程がすすみ、数次の十字軍遠征のあとをうけて、「商業の復活」、ルネサンス、宗教改革、「大航海時代」、産業革命とつづき、機械制大工業を軸とする資本主義の誕生を準備していた。ところが当時のロシアは、タタールの専制支配と重い貢税に苦しみ、社会進歩の圏外にとり残され、ヨーロッパに対して「後進国」の地位に転落していった、というのである。

ロシアの後進性の原因として、ロシアの歴史家のように、<タタールのくびき>を過度に強調するのは誤りである。モンゴル帝国とその分支国は、多分に重商主義国家の性格を有しており、キプチャク汗国支配下のルーシも、その影響で公たちは商業的産業を大いに発展させた。かくしてモンゴル語からヤムシチーク（御者、モンゴルの駅伝制度ジャムに由来）、トルコ語系統からタヴァール（商品）、カズナー（金銭、国庫）、カバラー（負債、契約）、ペルシア語系統からバザール（市場）などの言葉がはいり、ロシア語として定着していった。われわれの見解によれば、タタール支配の時代からモスクワ・ルーシの時代に再編強化された農奴制の1861年までの存続こそが、ロシアの近代化、工業化を阻んだ最大の原因であった。いずれにせよ、モンゴル帝国の一面であった時代のロシアの利害得失については、再考の必要がある。

タタール支配下のルーシ諸公国のなかで、通商と軍事の要衝を占めたモスクワ公国が次第に勢力をのばした。モスクワ大公イヴァン3世（在位1462—1505）は、東北ロシアの諸公国を統一するとともに、ノヴゴロトをも併せ（1478）、タタール汗に対する貢納を停止し、キプチャク汗国の支配を離れ（1480）、モスクワを中心とする中央集権国家をつくりあげた。ロシア史家は、この1480年を<タタールのくびき>の終了の年としている。なおイヴァン3世は、1453年に滅亡したビザンチン帝国の最後の皇帝の姪と結婚し、ツァーリ（皇帝）を名のり、ビザンチン皇帝の紋章「双頭の鷲」を自家のものとし、自分がローマ皇帝の唯

一正統の継承者であると称した。

全ルーシに君臨して繁栄を誇ったキプチャク汗国は、15世紀にカザク汗国、カザン汗国、アストラハン汗国、クリミア汗国などに分裂し、衰退の道歩んだ。イヴァン4世(雷帝、在位1533—84)は、カザン汗国(1552)とアストラハン汗国(1556)を併合して、ヴォルガ水系を支配し、モスクワ大公国の地位を固め、ロシア帝国への発展の道を拓いた。だがクリミア汗国(1475年同族のオスマン・トルコ帝国の宗主権下にはいる)は依然として強大であり、17世紀末のピョートル1世の時代まで、モスクワ大公国に貢税を課した。なおイヴァン4世は、自分の帝位を正当化するため、チンギス汗の直系の子孫である、キプチャクのアフマド汗の曾孫シメオン・ベクブラトヴィチからツァーリ位を禅譲させるという手続をへて、正式にツァーリの称号を用いることにした。

9世紀後半のキエフ・ルーシの建国から<タタールのくびき>の時代をへてモスクワ・ルーシの時代にいたるまで、いくたの政治的変動があったが、ルーシの経済的基盤は農奴制農業であった。多分に奴隷制の残滓をもつロシア農奴制(各種賦役や貢税の賦課、農民の土地緊縛・売買・懲罰など)は、たびたび農民の反乱や逃亡に直面した。フロプカの乱(1603)、ステンカ・ラージンの乱(1670—71)、プガチョフの乱(1773—75)などで農民軍は、地方の重要都市を占領し、一時は首都へ攻めのぼる勢いをみせた。貴族(地主)は殺害され、土地台帳は焼かれ、農奴は解放された。しかし反乱が敗北すると、農奴制を強化するための反動的強権措置がとられた。

12世紀の『過ぎし歳月の物語』という年代記によれば、キエフ・ルーシの建国者はリューリク(?—879)だと伝えられる。リューリクの子孫が公位につくという伝統は、キエフ大公国の分裂後もつづき、ルーシの諸公はすべて、リューリク朝の子孫であると称した。時代は下り1598年、イヴァン4世の子フォードルの死により、王朝としてのリューリク朝は断絶した。動乱の時代をへて、1613年にミハイル・ロマノフが皇帝に選ばれ、1917年までつづくロマノフ朝の時代がはじまった。

ロマノフ家出身のピョートル1世(大帝、在位1682—1725)は、新都ペテルブル

クを建設し、1721年に「全ロシアのインペラートル」となり、ここにロシア帝国が発足した。彼は、帝国の拡大をめざして軍備の増強につとめ、そのために、人頭税を課し、塩・酒の専売制をしき、歳入増をはかった。大砲をはじめ軍服・帆布などの軍需物資を生産するために、ヨーロッパから多くの技術者・職人を雇い入れ、各種の官営マニファクチュアを創設して、官有農奴をそこで働かせた。商人によるマニファクチュア経営も許され、労働力として農奴を購入することが認められた。ピョートルの娘エリザヴェータ女帝（在位1741—62）の時代、ウラルの製鉄業は大いに発達し、当時ロシアはイギリスの2—3倍の銑鉄を生産した。1754年には内国関税を廃止、57年には保護関税を実施、商工業の振興がはかられた。しかし、それらはいずれも農奴制のもとでの産業振興であったことに留意する必要がある。

ロシア帝国の領土拡張は、上述のピョートル大帝以後、顕著になった。北部および中部ヨーロッパ方面では、北方戦争に勝利して1721年にバルト海の帝国スウェーデンからエストニアとリヴォニア（ラトヴィア）を奪い、1809年にはフィンランドを併合、また3回にわたるポーランド分割に参加して（1772, 93, 95）、ポーランド東部、リトアニア、ベロルシア、ドニエプル川右岸のウクライナを獲得した。

南部のイスラム地域に目を転ずると、ロシア帝国は、かつてビザンチン帝国が支配した温暖・豊饒の「黒海・地中海」地域への進出をめざす南下政策をもちつづけていた。いまその地域を支配するのは、ビザンチン帝国を滅ぼしたムスリムのオスマン・トルコ帝国であった。ロシアはトルコとたびたび戦い、その衰退に乗じて領土を拡張し、1783年にクリミア、1812年にベッサラビアを併合して、黒海北岸地方をロシア領とした。また1829年までにザカフカースのほぼ全域を支配下においた。黒海はついに、トルコの海からスラヴの海に変わったのである。

ロシアはまたペルシアやトルコと争い、1813年に北アゼルバイジャン、1828年に東アルメニアをロシア領にした。19世紀後半にはトルキスタンに軍を進め、中央アジアを手中に収めた。東アジアでは、1598年にシビル汗国を征服し、

シベリア進出の拠点をきづき、極東への膨張をめざし、ロシア帝国の勢力は、ベーリング海峡を渡ってアラスカにまで達した（財政難から1867年同地をアメリカに売却）。1860年には中国から沿海州を奪い、1904—05年には朝鮮・中国東北部の支配をめぐる日本と交戦した（日露戦争）。ロシア帝国はこうして全方位に膨張し、多数の異民族を支配下におく一大植民地帝国になった。

19世紀なかば、農奴制農業と農奴制工業に依拠するロシアは、ヨーロッパの工業帝国イギリス、フランスに軍事的に対抗することは不可能になった。そのことを明示した事件は、クリミア戦争（1853—56）におけるロシアの敗北である。わずか40年ほど前の1812年にナポレオンの大軍を破り、ヨーロッパ随一を誇ったロシア軍は、数においてはるかに劣る英仏軍に完敗したのである。敗北の原因は、たんに軍事的なものではなく、その背後にあるロシアの政治・経済の後進性であった。ロシアの後進性は、農奴制の廃止をはじめとする抜本的な内政改革なしに、克服できるものではなかった。

ロシアの大改革は、19世紀末から20世紀初めに、政府主導の工業化を軸に展開された。工業化の目的は「富国強兵」であり、欧米列強に伍する大国としての地位をきづくことであった。専制側にも、セルゲイ・ウィッテ（1849—1915）のようなすぐれた政治家があらわれ、さまざまな殖産興業政策が打ちだされた。大蔵省の大臣官房では、若い官僚たちが研究会を開き、後発工業国ドイツの経済学者F・リスト（1789—1846）の『経済学の国民的体系』を勉強していた。

工業化の推進と財政資金の獲得のために、高率保護関税、消費税、酒類専売、発券銀行の設立、金本位制の採用、外資導入などの経済政策がとられた。それらにより、ロシアは1870年から1913年までの約40年間、新興のアメリカやドイツより低かったが、先輩格のイギリスやフランスより高い経済成長を実現した。上からの工業化は進んだが、「その費用の大部分を農民が負担することによって遂行された工業化は、それ自体政治的安定を脅かすものであり、それゆえにまた、工業化政策の継続を危うくするものでもあった」⁽⁴⁾。ロシアの産業構造は、農業の大海のなかに工業の小島が点在するという状態にあった。主な輸出品は原料や農産物であり、工業資本財は輸入に依存せざるをえなかった。ロシ

ア経済は、まさに植民地型もしくは今日の途上国型の経済であった。

中途半端な農業改革、高物価・重税・低賃金は、農民や小生産者・労働者を苦しめた。20世紀初め、ロシアの国内矛盾は爆発寸前に達した。ロシア帝国は、1914年に始まる第1次世界大戦に参戦することで、この矛盾を回避しようとした。しかし、戦局はロシアに不利であり、国内経済は悪化し、国民生活は窮迫した。ロシアの民衆は「平和と土地とパン」を政府に要求して立ちあがった。ソヴェトに結集した市民・兵士の運動は、1917年の二月革命となって爆発し、ロシア帝国は滅亡した。こうして、ロシアの近代化、工業化、民主化、富裕化の課題は、同じ年の十月革命に勝利したソヴェト国家に引き継がれたのである。

1-2 ソ連の歴史

今は昔、ソ連にプロGRESS（進歩）という名称の出版社があった。プロGRESS社は、広くソ連以外の国々に、ソ連のすばらしさを書籍というメディアをつうじて知らしめる機関であった。本にも本籍がある。そのことは承知の上で、江口朴郎先生を監修者に、江口門下の木村英亮（横浜国立大学教授）氏や岡田進（東京外国語大学教授）氏とともに、プロGRESS社の『ソ連邦の歴史 社会主義時代』（増補第3版、モスクワ、1977年）を翻訳し、日本に紹介したことがある。

旧ソ連史学を代表するこの書物によれば、ソ連の歴史は次のような原則にもとづいて叙述された。「ソヴェト社会史は、ソ連邦における社会主義と共産主義の勝利をめざすたたかいの歴史である。それゆえ、その時期区分の根底にあるものは、新しい構成体の成立と発展の法則的で自然史的な過程の基本的諸段階である⁽⁵⁾」。このような史観にたち、ソ連の歴史学者は、1917年の十月革命を「社会主義革命」と規定し、ソ連史を社会主義および共産主義の建設史として叙述したのである。

ソヴェト連邦史の時期区分も単純明解であり、次の二つの基本的な段階に区分された。第1段階は、「資本主義から社会主義への過渡期」であり、時期的には、1917年10月から1937年まで。この20年間に社会生活のあらゆる部面で

革命的変革が行われ、社会主義は資本主義に勝利し、社会主義社会の基本建設は完了した、と主張する。第2段階は、「社会主義」の段階、すなわち「共産主義の第1段階」、時期的には1938年以後である。この段階はさらに次の二つの小段階に区分された。すなわち、1938年から1958年までの「社会主義の完全かつ最終的勝利」の時期と、1958年以後の「発達した社会主義および共産主義の建設期」である⁽⁶⁾。

1937年を画期とする根拠は、国内戦(1918—21)と戦後復興期(1921—25)を経過後、1926年に社会主義的工業化と農業集団化の課題が提起され、そしてこの二つの課題が、第1次5ヵ年計画(1928—32)と第2次5ヵ年計画(1933—37)の完遂によって達成されたこと、すなわちソヴェト社会の社会主義的改造が完了したこと、であった。社会主義的改造とは何か。それは具体的には、すべての経済活動が国営企業および集団企業によって営まれるようになり、ソ連の階級構成に質的变化が発生し、ブルジョアジー、地主、富農などの搾取階級は一掃されて、ソヴェト社会は、労働者・職員(36.2%)、集団農場農民(57.9%)、インテリゲンツィアその他(5.9%)の2階級1階層から構成される社会に改造されたことを指す⁽⁷⁾。

レーニン(1870—1924)の階級論によれば、階級とは「①一定の歴史的な社会的生産体制のなかで占める地位のちがい、②生産手段に対する関係のちがい、③社会的労働組織のなかでの役割のちがい、④したがって社会的富を受けとる方法と分け前の大きさのちがいなどによって区別される人間集団のこと」である⁽⁸⁾。ところで、1930年代後半に登場したソヴェト社会について、労働経済学および労働社会学の研究者が、レーニンの提起した4つの基準にもとづいて、少しでもまじめに、国有企業や集団農場の調査研究をしてみるならば、準階級としての党国家官僚層が国家権力および生産手段の占有者となった、新しい「階級社会」の誕生をみて取るであろう。またマルクス主義およびレーニン主義の古典の観点からみても、1937年にソ連社会が「共産主義の第1段階としての社会主義」を実現した、とは主張できない⁽⁹⁾。

したがって、1938年以降のソ連社会の性格をめぐるソ連の学界の議論もま

た、学問的には信頼できない。1938年以降のソ連「社会主義社会」を二つの小段階に分け、1958年に「社会主義の最終的勝利」を実現したとか、またソ連社会主義の58年以降の発展段階を、「発達した社会主義」だとか、あるいは「発達した社会主義の端緒段階」だとか主張する旧ソ連の学界における議論は、初めから終わりまで虚妄の論議であったといわざるをえない。

ソ連の崩壊過程において、人文・社会科学のうちで社会の信頼を失い、根本的変更を迫られたのは、おそらく歴史学、とくに自国史学であろう。1991年にソ連が消滅して15の独立国家が生まれたとき、不幸なことに、まず新しい歴史教科書が必要になった。エリツィン大統領のロシア連邦でも、急遽新しいロシア現代史の教科書が作成され、ロシア教育省が推薦する教科書が出版されはじめた。以下に9年生（日本の中学3年生に相当）用と11年生（高校2年生）用の教科書『20世紀ロシア史』を取りあげ、その特徴を検討してみたい。

9年生用の教科書は、次の9章から構成されている。「第1章 大過程のエピローグ：1900—1916年のロシア。第2章 展望を探すロシア（1917—1927）。第3章 ロシアのスターリン的近代化（1928—1938）。第4章 第2次世界戦争期のソヴェト連邦（1939—1945）。第5章 スターリン主義の絶頂：1945—1953年のソ連邦。第6章 非スターリン化の最初の試み：1953—1960年代半ばのソ連邦。第7章 体制の危機：60年代半ば—80年代半ばのソ連邦。第8章 体制の“最後のチャンス”：ソ連邦の“ペレストロイカ”，1985—1991年。第9章 岐路にたつロシア：1991—1994年」。この教科書は、スターリンとスターリン主義、全体主義に注目し、章のなかに「スターリン主義の政治システム」とか「全体主義の強化」という節を設け、またソ連史全体を、ロシアの「近代化過程」、「工業社会への移行過程」における「民主主義」と「全体主義」との闘争の歴史として叙述している。⁽¹⁰⁾

11年生用の教科書は、以下の全10章から構成されている。「第1章 世紀のはざまのロシア。第2章 ドゥーマ君主制の生成。第3章 嵐のなかのロシア（1907—1917）。第4章 ロシアの革命（1917年3月—1921年3月）。第5章 全体主義体制：形成と絶頂（1921—1939）。第6章 第2次世界……大祖国戦争。第7

章 戦後の最初の10年間。第8章 国家と社会 50年代末・60年代初。第9章 フルシチョフからゴルバチョフまで。第10章 ソ連邦の最後の歳月。[補章] 20世紀最後の10年間のロシア(結びに代えて)。この教科書もまた、全体主義論を基本概念として用いており、ロシアの全体主義体制および全体主義社会の形成終了期を、1934年から39年の時期としている。教科書は、ソ連史を全体主義の生成・展開・没落の歴史として叙述している⁽¹¹⁾。

総じて教科書からは、「大十月社会主義革命」に焦点をあてた記述は削除され、9年生用教科書の歴史年表では「1917年10月25日——ペトログラードにおける武装蜂起、臨時政府の倒壊」、11年生用の年表では「1917年10月24—25日——オクチャブリスキー・ペレヴォロート、臨時政府の倒壊」、「1917年10月25—26日——第2回ソヴェト大会、平和についての布告、土地についての布告、人民委員会議の創設」となっている。またかつてのソ連史学で「ブルジョア民主主義革命」と規定された1917年の「二月革命」についてみると、9年生用の年表では従来と同じく「1917年2月27日——ロシアにおけるブルジョア民主主義革命の開始、ペトログラード・ソヴェトの形成」と記述されているが、11年生用では「ペトログラード労働者・兵士代議員ソヴェトの活動開始、ロジャンコを長とする国会臨時委員会の設立」となっていて、「ブルジョア革命」という用語は用いられていない。

さて新しいロシア現代史の教科書において重要な役割をはたす「全体主義」、「全体主義社会」とは何か。現代ロシアの歴史家は、全体主義をどのように認識しているのか。西側の政治学者や社会学者はつとに、「全体主義」を次のように理解してきた。「全体主義は、個人主義や自由主義の原理を否定し、独裁政党がテロリズムによって国家機構を手中におさめ、全社会生活を規制する。ドイツ・ナチズムやイタリア・ファシズムの政治原理や国家体制が典型であり、ソ連など共産主義国家もまたこの範疇にはいる⁽¹²⁾」。上記の歴史教科書を見るかぎり、ロシアの学者の理解もこの定義の水準を越えていない。

われわれは、「旧ソ連社会＝全体主義社会」論に反対である。全体主義論は、一過性の社会現象をとらえた概念であり、国家の政策がつくりだした短期的現

象を特徴づけたものにすぎない。社会科学の用語で言えば、全体主義はすぐれて上部構造に関係する範疇であり、社会構成体の土台を規定するような範疇ではない。たとえば、ドイツやイタリアで全体主義が隆盛を誇った時代、ドイツ資本主義やイタリア資本主義は、上部構造としての全体主義に規定されながらも、資本主義、正確には国家独占資本主義として存続したのである。

われわれのソ連史に関する認識を示そう。⁽¹³⁾ 1917年の十月革命は、「社会主義をめざす革命」であった。十月革命後、国有化セクターを中心に、まだ幼弱な国家ウクライドを基軸とする不安定な多ウクライド制の「発展途上(国型)社会主義」が誕生した。1930年代の半ば、多ウクライド制のソ連の「発展途上(国型)社会主義」は、ただ一つ国家ウクライド——社会主義のそれとはちがう——をもつ社会経済としての「発展途上(国型)社会主義」の第2段階への移行をはたした(その政治的指標は、共産党の開発独裁体制、つまり党国家体制の成立、その経済的指標は、党国家官僚=ノメンクラトゥーラ員による生産諸手段の占有である)。

国家ウクライドの拡大・強化をめざすソ連の開発独裁体制(党国家体制)は、第2次世界大戦の勃発によっていっそう強められ、大戦後も多少の緩和をともしつつ継続し、ゴルバチョフ時代までつづき、1991年に終末を迎えた。ソ連の開発独裁体制(党国家体制)の終焉は、国家ウクライドを基軸とする「特殊な社会主義」、すなわち20世紀の新生事物としての「発展途上(国型)社会主義」の終焉であった。

1917年の十月革命から1991年のソ連消滅までの全体が「発展途上(国型)社会主義」の時代であり、それは次の二つの段階に分かれる。すなわち1917年から1930年代後半までが「社会主義をめざす段階」であり、30年代後半から1991年までが「国家ウクライドの拡大・強化を自己目的とする“国家主義”の段階」である。第1段階から第2段階への移行において決定的役割をはたしたのは、スターリン主義による「党国家体制」の確立・強化であった。第2段階に、基本的生産手段の国家的・準国家的所有が確立し、これに規定されて生産手段を実質的に占有する党国家官僚層(準階級としての支配階層)と、生産手段を形式的に所有する労働者・農民階級(被支配階級)という二つの階級が生まれ、

さらにこれら二つの階級の再生産が行われた。労働者・農民階級と党国家官僚層（準階級）との矛盾を基本矛盾とする「発展途上（国型）社会主義」は、この階級矛盾を止揚しえないまま、1991年に崩壊したのである。⁽¹⁴⁾

1—3 ソ連の国家制度（ソ連邦、連邦構成共和国、自治共和国）

ソヴェト社会主義共和国連邦は、その名称が示すように、15のソヴェト社会主義共和国から構成される連邦国家であった。ちなみに旧ソ連で連邦構成共和国とよばれた15の国家とは、主として東スラヴ族（正教徒）が居住するロシア、ベロルシア（現在ベラルーシ）、ウクライナの3共和国、ザカフカースのアゼルバイジャン（主にムスリムが居住）、グルジア（主に正教徒が居住）、アルメニア（主に正教徒が居住）の3共和国、主としてムスリムが居住する中央アジアのウズベク、カザフ、キルギス、トルクメン、タジクの5共和国、ロシアとは別の歴史をもつバルトのエストニア、ラトヴィア、リトアニアの3共和国、それに主としてルーマニア人が居住するモルダヴィア共和国（現在モルドヴァ）である。

ではなぜ連邦国家の形態をとったのか。ソ連が継承したロシア帝国は、陸つづきの広大な植民地をもつ多民族国家であり、帝国内では東スラヴ族のロシア人が優越的地位につき、他の少数民族は差別・抑圧され、ロシアは「諸民族の監獄」とよばれていた。そのロシア帝国を打倒して登場したソ連邦は、民族問題に格別の配慮を払わざるをえなかった。ちなみに、旧ソ連内に居住する大小の被差別民族の数は100以上にのぼる。⁽¹⁵⁾

新生ソヴェト権力の国家形態は、諸民族ソヴェト共和国の「Конфедерация、連合」、「Федерация、連邦」、「Союз、同盟」のうちのいずれか一つでなければならなかった。ソヴェト権力は、当初理念としては「同盟」国家を掲げたが、実態としては急速に「連邦」国家に変質していった。

国内戦（1918—21）の終了後、ロシア、ベロルシア、ウクライナ、ザカフカースの四つのソヴェト共和国は、レーニンの「同盟」構想を支持し、1922年12月の第1回全同盟ソヴェト大会で、「ソヴェト社会主義共和国同盟」の成立を宣言した。1924年にレーニンが死去し、やがてスターリン（1879—1953）が指導権を

確立するとともに、諸ソヴェト共和国の「同盟」という理想の旗は捨てられ、国名に Союз (同盟) を残したまま、諸ソヴェト共和国が支邦として加盟する、中央集権的な「連邦」国家になってゆく。

1925年にウズベク、トルクメンの2共和国、1929年にタジク共和国がソ連邦に加わり、1936年にはザカフカース連邦がアゼルバイジャン、アルメニア、グルジアの3共和国に分かれてソ連邦に加入、またカザフ、キルギスの2共和国がロシア連邦共和国から分離して、つまり連邦構成共和国に格上されて、ソ連邦に加入した。第2次世界大戦中の1940年には、カレロ・フィン、エストニア、ラトヴィア、リトアニア、モルダヴィアの5共和国が新たにソ連邦に編入され、連邦構成共和国は16になった。1956年にカレロ・フィンが格下されてロシア連邦共和国に編入、連邦構成共和国数は一つ減って15となり、1991年のソ連邦崩壊までつづく。

15の連邦構成共和国は、憲法上はそれぞれ主権国家であり、連邦離脱の権利を有していたが、実態は支邦にすぎなかった。ソ連憲法で保証されていた連邦離脱権の行使は、離脱のための手続を定めた法律もなく、実際には不可能であった。⁽¹⁶⁾ソ連共産党が支配するソ連国家は、連邦を構成する15の主権国家との「合意」という形で、国防・治安・外交・貿易などを独占的に管轄し、立法・行政・司法・経済の全般的指導および単一の国家予算の作成を行ったのである。

なお旧ソ連には、15の連邦構成共和国のうちのロシア、アゼルバイジャン、グルジア、ウズベクの4共和国のいずれかに含まれる全部で20の自治共和国が存在した。⁽¹⁷⁾連邦構成共和国と自治共和国とを区別する原則は、かならずしも明確でない。たとえば、旧ロシア共和国内のタタール自治共和国は、面積6万8000平方キロ、人口364万(1989)であり、格上の連邦構成共和国のエストニア157万、ラトヴィア268万、アルメニア328万、トルクメン353万(1989)より人口は多かったが、位置づけは自治共和国であった。歴史的経緯や外国と国境を接しているかどうかによって、タタールは自治共和国にとどめられたのである。15の連邦構成共和国も20の自治共和国もともに国家であり、それぞれ最高ソヴェト、政府、裁判所をもっていた。連邦構成共和国と自治共和国との主

な違いは、前者がソ連邦から脱退する権利をもつのに対して、後者はそのような権利をもたない、という点にあった。

次に政府について述べてみたい。十月革命後、政府機能をはたす「内閣」に相当する人民委員会が創設され、専門別の政策担当の「省」に相当する人民委員部が設けられた。建国当初、人民委員会は政策決定の中心機関になったが、スターリン体制が固まるとともに、政策遂行機関に変質していった。1946年に人民委員会は大臣会議（閣僚会議とも言う）、人民委員部は省に改組された。

1977年制定のソ連憲法によれば、ソ連政府すなわちソ連大臣会議は、ソ連の国家権力の最高の執行・処分機関である（第128条）。ソ連大臣会議は、ソ連最高ソヴェトの連邦ソヴェトと民族ソヴェトの合同会議において組織され、その構成員は、ソ連大臣会議議長（首相）、第1議長代理および議長代理、各ソ連大臣ならびに各ソ連国家委員会議長である。さらに連邦構成共和国の大臣会議議長（首相）は、職務上ソ連大臣会議の構成員になる（第129条）。大臣会議には国有企業を管理する諸経済関係省や国家委員会（たとえば国家計画委員会）の長が含まれたため、大臣会議構成員の数は110名以上にのぼることもあり、合議体の機能をはたせなくなった。そこで主要大臣12名から成る大臣会議幹部会が設けられ、日常の政策決定・執行にあたった（大臣数は1985年）。

ソ連大臣会議＝政府は、共産党政治局、党中央委員会、人民代議員大会、最高ソヴェトが決定したことを履行する実務機関の色彩が濃く、大臣も専門技術官僚が多かった。ソ連政府と共産党中央委員会は、合同決定のかたちで、しばしば重要な経済・行政上の決定を行った。党中央委員会には、政府の行政機構に対応する部局が存在し、政府の人事のみならず、政策決定にも恒常的に関与した。ソ連においては、連邦政府と政党との関係が真剣に議論されたことはない。「ソ連共産党＝全人民の利益を代表する党」という偽りの定式のもとで、多くの未解決の問題を残したまま、1991年9月のソ連共産党の解散にともない、12月のソ連邦の崩壊と連動して、ソ連政府も消滅の道をたどったのである。

1-4 ソ連共産党

ソ連共産党の前身は、1898年に創立されたロシア社会民主労働党である。十月革命の翌年の1918年にロシア共産党(ボリシェヴィキ)、1925年に全連邦共産党(ボリシェヴィキ)、1952年にソヴェト連邦共産党に党名を変更した。共産党は、建国後のソ連邦を事実上支配してきた唯一の政党である。この党の創立から国家権力の獲得までは19年、レーニンらボリシェヴィキ派が党中の党として正式に旗あげした1903年の第2回党大会から数えれば、結党後わずか14年で政権の座についたことになる。尚早の感はいなめない。

ソ連共産党は、「労働者・農民・知識人の最も意識的な前衛」であり、「社会・政治組織の最高の形態」であるとされ、党員の任務は「共産主義の物質的・技術的基盤の創出のためにたたかうこと」であった。共産党には18歳から加入でき、コムソモールや3名の党員の推薦を必要とし、党費を納め、党組織に属して活動する。党組織の末端は、企業・施設・学校・軍隊・コルホーズなどに置かれる初級党組織であり、3名以上の党員から構成される。⁽¹⁸⁾共産党の指導のもとに活動する青年組織としてコムソモール(全連邦レーニン共産主義青年同盟、14—28歳)があり、またコムソモールの指導のもとで活動する少年少女組織としてピオネール(開拓者団、10—15歳)があった。

ソ連共産党の世界・国内情勢認識、基本目標および任務を定めた文書は、「綱領」とよばれる。最初の綱領は、ロシア社会民主労働党の時代の1903年の第2回大会で採択され、ツァーリ専制体制と資本主義制度の打倒を目標に掲げた。十月革命勝利後の1919年の第8回大会で第2の綱領を採択し、社会主義建設の課題を提起した。1961年の第22回大会では、「社会主義はわが国で現実のものになった」とのスターリンの認識を再確認して、第3の綱領を採択し、ソ連の現状は「共産主義への前進の段階」であると規定した。⁽¹⁹⁾

ソ連共産党の最後の綱領である「ソ連共産党綱領 新稿」は、1986年の第27回大会で採択された。綱領新稿は、「ソ連において基本的に社会主義社会が建設された」、「社会主義は完全に最終的に勝利した」、「プロレタリアート独裁の国家は全人民の社会主義国家に成長転化した」というブレジネフ時代の認識を再

度確認し、ソ連は「発達した社会主義の段階」にはいり、「共産主義への前進」を課題にしている、と規定した⁽²⁰⁾。なお党大会としては最後となった1990年の第28回大会で、「綱領的宣言」と新しい「党規約」を採択したが、翌年ソ連共産党は消滅し、「宣言と規約」は机上の文書に終わった。

共産党の最高の意思決定機関は党大会である。大会により選出された中央委員からなる党中央委員会は、定期的かつ臨時に中央委員会総会を開催し、情勢分析にもとづき党の方針を決める。中央委員会が党の指導を行うことになっているが、実際には中央委員会総会で選出される政治局が党・国家の内政・外交の最高決定機関としての役割をはたした。政治局の補助機関として書記局が設けられ、書記局は中央委員会の20以上の部局の政策決定や活動を指導した。党中央委員会の各部局は、対応する政府各省庁や国家委員会、国家・社会組織の監督にあたった。

政治局と書記局は、党と国家の重要人事を決定した。政治局と書記局の両者の頂点に立つのが党書記長である。書記長は、政治局員や書記局員の人事、重要党組織の書記人事をつうじて、権力基盤を固め、ソ連の政治・経済体制の最高指導者になった。このような体制は、1922年にスターリンが党書記長に就任後つくられていった。政治局および書記局を筆頭に各級の党機関は、国家・社会組織を含む党内外の組織に関して、自己が指名・推薦の権限を有する職名表および有資格者名簿（ノメンクラトゥーラ）をもち、人事をつうじて国家と社会全般に対して「指導的役割」をはたした。ノメンクラトゥーラの適用範囲は、ソヴェト社会のすべての分野——党機構、国家行政機構、KGB、外交機構、軍機構、社会団体、工業の企業長、農業のソフホーズ議長・コルホーズ議長、研究所、教育施設——に及んでいる。ノメンクラトゥーラ員の数は100万人弱、家族を含めれば340万人と推定され、ソ連の全人口2億8000万人の12%弱に相当した⁽²¹⁾。

政党が国家や政府を批判し、また選挙をつうじて多数党となり、国政を担う仕組は、ソ連にはなかった。一般に民主主義のもとでの政党は、そのような役割をはたすために存在する。しかし、ソ連では、一政党にすぎない共産党がス

スターリン主義の共産党に変質し、ソ連共産党は連邦国家を従属させて、「党国家，партократическое государство，partcratic state」というビヒモス（化け物），しかも個人や団体や周辺小国にたいして生殺与奪権をもつ20世紀のビヒモスを生んだ。⁽²²⁾この党国家は，昔話に聞く秦の始皇帝，ローマの皇帝ネロが支配する国家よりも，ある意味では，恐ろしい国家に成長していった。

このような党国家は，十月革命とソ連の建国に貢献したトロツキー（1879—1940）を暗殺し，ジノビエフ（1883—1936），カーメネフ（1883—1936），ブハーリン（1888—1938）などに代表される古参党员を「人民の敵」として大量処刑した。ソ連に入国した外国の共産主義者，たとえば日本の国崎定洞（1894—1937）や山本懸蔵（1895—1939），杉本良吉（1907—39）などを「日本ファシストの手先」として銃殺した。また第2次大戦後は東欧社会主義諸国の内政や指導部の人事，ソ連が加盟する国際団体の政策や人事に干渉した。ブレジネフ時代には，ソ連は「兄弟国」の内政への介入の口実として，「制限主権論」なるものを提唱した。

このようなソ連共産党の絶対的地位は，ソ連憲法——国家の基本法——によって保証された。すなわち，1936年制定のいわゆるスターリン憲法は，ソ連共産党を，「勤労者の前衛部隊であり，かつ勤労者のすべての社会的ならびに国家的な組織の指導的中核」（第126条）と規定し，共産党の特権的地位を憲法上はじめて明記した。⁽²³⁾1977年制定のいわゆるブレジネフ憲法も，スターリン憲法のこの規定をうけつぎ，「ソヴェト社会の指導的かつ嚮導的な力，ソヴェト社会の政治制度・国家機構・社会団体の中核は，ソ連共産党である」（第6条）とし⁽²⁴⁾た。ソ連憲法は，スターリン主義体制つまり共産党の党国家開発独裁体制を，法的に正当化する役割をはたしたのである。

ペレストロイカの時期に開催されたソ連共産党第19回協議会（1987）は，ソ連共産党の権力独占という特権的地位の放棄，複数政党制や政治的野党勢力の容認などの原則を採択したが，その実施は遅々として進まず，実現したのは1990年3月のソ連人民代議員大会でのことである。憲法第6条は次のように修正された。「ソ連共産党，その他の政党，同様に労働組合，青年その他の社会組織ならびに大衆組織は，諸ソヴェトに選出された自組織出身の代議員をつう

じ、またその他の形態で、ソ連国家の政策決定、国家事業、社会事業の行政活動に参加する⁽²⁵⁾」。妥協的産物として、やっと複数政党制への道が開かれたが、時すでに遅く、1991年の8月クーデタの失敗を契機に、同年9月、ソ連共産党は消滅する。

ソ連共産党について述べるとき、この党の組織原則について言及せざるをえない。1919年に開催されたロシア共産党第8回大会の決議の一つに、党の組織問題に関するものがあった。「現在、ウクライナ、ラトヴィア、リトアニア、ベロルシアは別個のソヴェト共和国として存在している。いまのところ、国家の存在形態についての問題は、このように解決されている。しかし、このことは、ロシア共産党が今度は独立の共産党のフェデラツィヤを基礎として組織されなければならない、ということを決して意味しない。……ロシア社会主義連邦ソヴェト共和国のあらゆる地域のすべての党活動を指導する単一の中央委員会をもった、単一の中央集権的な共産党の存在が必要である。ロシア共産党およびその指導機関のすべての決定は、その民族的構成にかかわらず、党の全支部を無条件に拘束する。ウクライナ、ラトヴィア、リトアニアの共産主義者の中央委員会は、[ロシア共産] 党の地方委員会としての権利を享受し、ロシア共産党中央委員会に完全に従属⁽²⁶⁾する」。

上記の決議が採択された1919年は、国内戦と外国の軍事干渉の時期であり、生まれたばかりのソヴェト権力は、地主・資本家権力の復活をめざす反革命軍と、ロシア各地で死活をかけた戦争を行っていた。ロシア共産党と他の三つの共産党が、各自ばらばらな方針で白軍と戦争をしたとすれば、2年7カ月におよぶ国内戦に勝利することは困難であった。歴史的にも、組織的にも、旧ロシア帝国内の共産党のなかで中核的位置をしめたロシア共産党の決定が、当時のウクライナ、ラトヴィア、リトアニア共産党を「無条件に拘束」し、またロシア共産党の決定に「完全に従属」したことは、戦時という異常な状況に照らして、妥当な組織方針であったといえよう。

ところが第8回大会の党の組織問題に関する上記の決議は、スターリン時代のソ連共産党に受け継がれ、「ロシア共産党」を「ソ連共産党」と読み替えるこ

とで、ソ連共産党の組織原則になっていった。連邦共産党（政治局，書記局，中央委員会諸機関）が最高の政策決定機関になり，その決定は，各連邦構成共和国共産党を「無条件に拘束」した。各連邦構成共和国共産党は，ソ連共産党の中央委員会に「完全に従属」した。ソ連共産党はかつて，各連邦構成共和国，すなわち各民族共和国の共産党第1書記にロシア人，第2書記に民族人を当てるなどの姑息な策をとったことがあるが，ソ連共産党と各共和国共産党との関係について，また各共和国共産党間の関係について，正しい組織原則を打ち立てることができないまま，1991年に終末を迎えたのである。

ではソ連共産党内の組織原則は何であったか。それは民主集中制であった。民主集中制は，党内民主主義と中央集権制とを統一した組織原則として，現代の政党一般に必要な組織原則でもある。このような組織原則をもたない政党は，政党とはいえない。また内外の重要問題について，その党の見解，方針，政策が四分五裂であるようでは，国民は，その政党について支持・不支持の判断の基準がなくなり，政治に参加することができない。党内民主主義，すなわちすべての党員に選挙権，被選挙権，リコール権，投票権，発言権などを保障し，民主的に党運営がなされることを条件に，「少数は多数に従う」，「個人は組織に従う」，「下級は上級に従う」いう民主集中制の党規律は，ひとり共産党のみならず，ひろく現代の政党にとって必要な規律になる。

上記の党組織原則や規律についていえば，それは，単一国家に存在する単一政党の党組織原則，党規律であって，ソ連のような同盟国家での同格の複数共産党および複数共産党の結合体の党組織原則，規律にはなりえない。また民主集中制であるが，ソ連およびソ連共産党の歴史的事実に照らして検証するとき，ソ連共産党は，中央集権制を重視し，民主制の原則を遵守してきたとはいえない。ソ連共産党は，スターリン主義の党に変質してしまい，党内民主主義は失われ，「書記長→政治局・書記局→中央委員会→下部党組織→党員」という位階制的な上意下達の政党，あるいはドイッチャー（1907—67）のいう「代行主義」の政党に変質していった。ソ連など旧社会主義国の無告の民は，共産党のお偉いさんを「они，やつら」とよぶにいたり，非共産党に変質した名ばかり

の共産党は、民衆に見捨てられ、自滅していったのである。

以上の四つの予備知識を前提にして、角度を変えてソ連邦の崩壊について考えてみたい。すなわち、崩壊したソ連の国名に注目して、ソ連邦の崩壊を考察する。ソ連の正式国名は、ソヴェト社会主義共和国連邦である。ロシア語では Союз Советских Социалистических Республик、英語では Union of Soviet Socialist Republics と表記される。ソ連の国名は奇妙な国名であり、たいていの国名にはいつている固有名詞がない。ソヴェトを地名と取違える人がいるが、それは後述するように間違いである。

十日革命直後から 1920 年代前半のソヴェトの共産主義者たちの議論をみると、「ソヴェト社会主義共和国同盟」という国名には、社会主義革命に勝利した西欧や世界の諸ソヴェト共和国が、対等の主権国家として、次々に加盟するであろう、という共産主義者の夢が託されていたことが分かる。当時ソヴェトの共産主義者たちは、熱心に「全世界ソヴェト共和国」、「統一国際社会主義ソヴェト共和国」、「世界社会主義ソヴェト共和国」の結成について語っていたのである。

ソヴェト社会主義共和国連邦という国名のなかには、ソヴェト、社会主義、共和国、連邦というキー・ワードがある。それらのうちソヴェトは、最初一般的な、その後特殊ソ連的な固有名詞となる。社会主義は人間社会の普遍的理想を示す普通名詞であり、共和国および連邦は、近現代における政治形態・国家形態を示す政治学概念である。したがってソ連という国家の崩壊は、(1)ソヴェト、(2)社会主義、(3)共和国、(4)連邦という四つの柱の崩壊を意味する。そこで本稿は、この順序で、ソヴェト社会主義共和国連邦の崩壊について、考察する。

2 ソヴェト・社会主義・共和国・連邦の崩壊

2-1 ソヴェトの崩壊

ソヴェトとは何か。多少ともロシア語を学んだ諸君は、普通名詞としてのソヴェトが「①忠告、助言、相談、協議、審議、②会、会議、議会、評議会、協

議会、審議会、理事会」などを意味することを知っている。ロシア・ソ連史に関心をもつ諸君は、ソヴェトがソ連の国家権力機関を意味することを知っている。さらにドイツ近代史や中国近代史を知る諸君は、次の事実を知っている。ドイツでは、第1次世界大戦の敗戦時に水兵の反乱が起こり、皇帝は亡命し、各地に労働者や兵士の Räte（評議会）が結成され、流産はしたがドイツ革命に一定の足跡を残した。Räte は、まさにロシアのソヴェトに相当する政治組織であった。中国では、1927年以後、中国共産党は革命根拠地としての解放区に蘇維埃権力を樹立し、1931年11月7日には、中華蘇維埃共和国臨時政府の成立を宣言して、主席に毛沢東（1893—1976）を選出した。申すまでもなく蘇維埃は、ロシア語のソヴェトの音訳である。

ソ連の国名のなかにある大文字のソヴェトは、日本語ではほぼ②の意味に対応する固有名詞である。ではソヴェトとは何か。レーニンのソヴェト論に耳を傾けよう。レーニンは、ロシアの傑出した共産主義者、マルクス主義者、社会運動家のひとりであり、1917年の十月（新暦11月）革命を勝利に導き、ソ連の建国に功績のあった人物である。レーニン曰く、「もし革命的諸階級の人民的創造力がソヴェトをつくりださなかったならば、ロシアではプロレタリア革命は見込のない事業であっただろう⁽²⁷⁾」。

ロシア革命は、1905年の革命と1917年の革命からなり、後者はさらに二月革命と十月革命とに区別された。狭義には十月革命をロシア革命と呼ぶことがある。ソヴェトは、レーニンが述べたごとく、三つのロシア革命において、重要な役割をはたした。

ロシアで最初のソヴェトは、1905年の第1次ロシア革命の過程で生まれた。当時、ロシアは、アジアにおいて日露戦争を遂行中であつたが、遼陽・旅順・奉天でのあいつぐ敗北で、戦局はロシアに不利であつた。しかも当時のロシアにおける民主主義の発展は未成熟であり、議会も、普通選挙制度もなく、労働運動・民族運動・市民運動は黎明期にあり、国民の意志を国政に反映させるすべはなかつた。労働組合や政治結社の存在は許されず、たとえば、ソ連共産党の前身のロシア社会民主労働党（1898年創立）は、非合法組織であり、指導者の

多くは、監獄か流刑、亡命をよぎなくされていた。

1905年1月9日、ペテルブルクの労働者と家族は、司祭ガポンの指導のもと、戦争の中止、8時間労働日、政治的自由、憲法制定議会の召集などの16項目の要求をツァーリに請願する行進を行った。この平和な請願デモに対して、ツァーリの軍隊は発砲し、多数の死者・負傷者をだした。首都ペテルブルクでの「血の日曜日」事件のニュースは、ただちに全国各地に伝わり、40万人以上の労働者が参加する抗議のストライキがおこり、農村でも各地で農民集会が開かれ、地代の引下や労賃の引上を要求するにいたった。11月の全ロシア農民同盟第2回大会は、すべての土地を全人民の共有に移すべきことを決議した。

労働者の運動は、同年5月、「ロシアのマンチェスター」として有名な繊維工業都市イヴァノヴォ・ヴォズネセンスクで「ソヴェト」という名称の、後に特別の意義が付与されることになる、全市的な労働者の代表機関を生みだした。ソヴェトは、工場を基礎に一定の割合で選挙された労働者代表の全市的合議体であり、労働者代表は、職場の労働者とソヴェトとを結ぶ紐帯であった。この点にソヴェトの力と権威の源泉があった。このようなソヴェトは、ペテルブルクやモスクワをはじめ全国の主要都市で組織され、労働者をストライキに決起させた。全国的なストライキは10月に最高潮に達し、ロシアの産業は麻痺した。

このような状況のもとで、ニコライ2世(1868—1918)は「十月詔書」を發布し、市民的自由の保証や選挙制国会の開設を約束せざるをえなかった。ペテルブルクの労働者代議員ソヴェトは、十月詔書を拒否し、無期限ストライキを決議したが、政府はトロツキーなどペテルブルク・ソヴェトの活動家の大量逮捕をもって応酬した。モスクワの労働者も武装蜂起したが、軍隊によって鎮圧された。かくして、ツァーリズム打倒を掲げるソヴェトと十月詔書に満足したブルジョア層との間に亀裂が生じ、第1次ロシア革命は急速に終息に向かった。1905年当時、ロシアの革命勢力はいまだ弱体であり、各地のソヴェトは官憲によって次々に圧殺されていった。

ソヴェトは、第1次世界大戦中の1917年、ロシアの「二月革命」で再現する。

1905年の例にならって、ただちに首都ペトログラードで労働者ソヴェトが組織された。1905年との相違は、17年には兵士の多数が革命勢力側につき、軍隊内に兵士ソヴェトがつくられたことである。2月27日、ペトログラード労働者・兵士代議員ソヴェトは、国会各派代表委員会と協定を結び、その結果3月2日臨時政府が成立した。同じ3月2日、ニコライ2世は退位し、約300年つづいたロマノフ朝は終わりを告げた。

二月革命の進行中、ソヴェトと臨時政府との二重権力状態が生まれた。臨時政府は、普通選挙による憲法制定会議の招集などをもちこんだ宣言を発表したが、民衆の即時講和要求、パンよこせ要求、農民の土地要求にこたえることができなかった。3—4月には全国各地に労働者、兵士、農民のソヴェトがつくられ、6月には全ロシア・ソヴェト大会が開かれた。2月から10月、ソヴェトに結集する諸勢力は、「すべての権力をソヴェトへ」というスローガンを掲げ、国家権力の獲得をめざした。レーニンが率いるボリシェヴィキは、ソヴェト内における影響力の拡大につとめた。

10月25日（新暦11月7日）、ペトログラード・ソヴェト執行委員会のもとに設けられた軍事革命委員会は、「ロシアの市民へ」という声明を発表し、臨時政府が打倒されたことを宣言した。レーニンが起草したこの声明は次のように述べている。「臨時政府は打倒された。国家権力は、ペトログラード労働者・兵士代議員ソヴェトの機関——ペトログラードのプロレタリアートと守備隊の先頭に立つ軍事革命委員会の手に移った。人民がそのためにたたかってきた事業、民主主義的講和の即時提議、地主的土地所有の廃止、生産の労働者統制、ソヴェト政府の樹立という事業、この事業は保障された。労働者、兵士、農民の革命⁽²⁸⁾万歳」。

1918年1月、第3回全ロシア労働者・兵士・農民代議員ソヴェト大会は、「ロシアは、労働者、兵士および農民代議員ソヴェトの共和国である。中央および地方の全権力は、これらソヴェトに属する」と決議し、ここにソヴェトは、正式に全ロシアの国家権力機関になった。このときレーニンは次のように述べている。「新しい制度であるソヴェト権力が頭で考えだされたものでなく、一党

一派のやり方でなく、生活そのものの発展の結果であり、自然成長的に形成されつつある世界革命の結果であるということは、いまでは、万人の——といってもいいと思うが——確信するところであり、われわれの敵の認めるところである⁽²⁹⁾」。

ソヴェトは、すべての権力を行使する機関だという意味で、西側の君主国や共和国の議会とは区別される。議会は原則として立法権をもつだけであるが、ソヴェトは立法権のみならず執行権(行政権)も司法権も合わせもつものであった。こうして、「ソヴェト共和国」と「議会制共和国」とがきびしく区別され、「プロレタリアート独裁すなわちソヴェト共和国」と「ブルジョア民主主義すなわち議会主義」とがするどく対置された。

共産党の若い中央委員のうちで「最もすぐれた人材」、「党のきわめて貴重な最大の理論家」と評されていたブハーリンは(1922年末に口実筆記のレーニンの遺書による)、1919年当時、党機関紙『プラウダ』の編集長を務めていたが、西側の議会について次のように述べている。「民主主義的共和国」の最高機関である「パルラメント、議会」は、ロシア語でいえば「ガヴァリリニヤ、井戸端会議」にあたり、4年に1度「労働者出身の議員」が議会に派遣され、国家の活動に労働者が参加するという「例のフィクツィヤ、虚構」をつくりだしているのである⁽³⁰⁾、と。

ソヴェト制度は、ソ連時代なかんずくスターリン時代に、次第に整備され、法制度的には申し分のないもの、外形的には非難の余地のないものになった。しかし、このことと、それが社会主義にふさわしい、ソヴェト国民の最高権力機関として機能したかどうかは、別のことである。以下簡単に、創成期のソヴェトとは似て非なるスターリン時代の無力化したソヴェトについて紹介したい。

ソ連邦憲法(1977年採択)は、「ソ連邦の全権力は、人民に属する。人民は、ソ連邦の政治的基礎をなす人民代議員ソヴェトをつうじて、国家権力を行使する」と規定している⁽³¹⁾(第2条)。人民代議員ソヴェトは、国家レベルでは、ソ連邦、連邦構成共和国、自治共和国の各最高ソヴェトであり、地方レベルで

は、地方(クライ)および州、自治州および自治管区、地区、市、市内の区、都市型居住区および村の人民代議員ソヴェトである(第89条)。地方(クライ)と州は、共和国のすぐ下の単位であり両者は同格、行政区画としての地方(クライ)の内部には少数民族の自治管区が含まれた。

末端の行政単位は都市型居住区〔町〕と村であり、いくつかの町と村が集まって地区となる。地区は人口5万程度の市と同格であり、さらに地区と市が集まって州を構成する。この州と同格の地位にあるのが大都市であり、ロシア連邦共和国ではモスクワとレニングラード、ウクライナ共和国ではキエフとセバストーポリ、その他の共和国ではだいたい首都がそれにあたり、その下に市区があった。

ソ連で一番大きいロシア・ソヴェト連邦社会主義共和国は、行政的には16自治共和国、5自治州、10自治管区、6地方(クライ)、49州、1698地区、981市、360市区、2010町、22652村に分かれており、一番小さなエストニア・ソヴェト社会主義共和国には、州はなく、15地区、33市、4市区、26町、194村があった⁽³²⁾(1977)。一般に連邦構成共和国と自治共和国には最高ソヴェト、それ以下の地方自治体には人民代議員ソヴェトが設けられた。

ソ連邦、連邦構成共和国および自治共和国における最高国家権力機関は、最高ソヴェトである(1977年憲法第108条、137条、143条)。なおソ連邦最高ソヴェトは、連邦ソヴェトと民族ソヴェトの2院からなる(第109条)。それぞれの最高ソヴェトは代議員のなかから幹部会を選出する(第120条、138条、144条)。最高ソヴェトは、大臣会議=政府を組織する(第129条、139条、144条)。大臣会議=政府の構成員には代議員以外の者を加えることができる(第129条)。そして政府は省、庁、委員会などの機関をもち、行政を執行する(第131条の7)。

各級の地方ソヴェトの国家権力機関は、それぞれの人民代議員ソヴェトである(第145条)。その仕組は、最高ソヴェトの複写版であると考えてよいが、相違もある。地方ソヴェトは、ソ連邦、連邦構成共和国、自治共和国の法令によって与えられた権限の範囲内において「決定」(日本の条例に相当)を採択する(第148条)。また地方ソヴェトは、代議員のなかから執行委員会や各種常任委員会

を選出する(第149条その他)。執行委員会の議長は、西側の州知事とか、あるいは市町村長に相当する。地方ソヴェトの代議員は、執行委員会の構成員として活動する場合もあるし、計画・予算・工業・建設・教育等々の常任委員会の構成員として活動する場合もある(第146条, 第147条)。

ソヴェトの代議員は、各級ソヴェトにおける人民の全権代表である(第103条)。代議員の選挙は、普通・平等・直接の選挙権にもとづき秘密投票によって行われ(第95条)、選挙権は18歳以上のすべての国民、被選挙権は、ソ連邦最高ソヴェト代議員は21歳以上、その他のソヴェトの代議員は18歳以上である(第96条)。代議員の任期は、ソ連邦最高ソヴェトが5年、それ以外のソヴェトは2年半である(第90条)。代議員の選挙は、各選挙区定数1の小選挙区制であり(第101条)、立候補者は複数でもいいわけであるが、実際には1名だけであった。代議員の候補者を推薦する権利は、ソ連邦共産党、労働組合、コムソモールの諸組織、協同組合、その他の社会団体、労働集団、部隊の軍勤務員集会である(第100条)。選挙人の信頼にこたえない代議員については当然、リコールの制度がある(第107条)。司法制度については紹介を省略する。ソ連邦憲法には「七 裁判、仲裁および検事監督」に「第20章 裁判所および仲裁機関」と「第21章 検察庁」とが設けられ、詳細な条文がある(第151—168条)。

ペレストロイカの時期の1988年、上述のソ連憲法(1977年制定)の改正が行われた。新設の人民代議員大会が従来の最高ソヴェトと並んで最高権力機関になった。1989年3月の人民代議員選挙は、初の複数候補制の自由選挙となり、当選した代議員の85%は共産党員であったが、しかし共産党レニングラード州委員会第1書記をはじめ州委員会、市委員会の書記30人が落選した。首都モスクワの選挙では、共産党内保守派批判の急先鋒エリツィン(1931—)が圧勝し、これを契機にエリツィンはソ連の運命を左右する政治家の地歩を固めていく。エリツィンは、1990年5月にロシア共和国最高ソヴェト議長に選出され、1990年7月のソ連共産党第28回大会の席上で離党を表明し、1991年6月には自由・直接選挙によって初代のロシア連邦共和国大統領に選出された。なお連邦構成共和国レヴェルで「人民代議員大会」制度を導入したのは、ロシアとウク

ライナの2共和国だけであった。

さてソヴェトであるが、最後のソ連共産党書記長ゴルバチョフ(1931—)も認めているように、「ソヴェトは若干の行政機能を委任されたが、各級党委員会の嚴重な統制下におかれていた」。1989年6月の時点においても、ソ連共産党と人民代議員大会・最高ソヴェト・政府との関係についてみると、「いかなる問題も〔共産党〕中央委員会の承諾なしに決定されてならない」と確信する幹部党員が大半であった。⁽³³⁾

共産党員にこのような信念をいだかせるにいたった経緯は何か。それは、あの広大なソ連で、1917年の十月革命後まず共産党組織の全国的ネットワークが徐々につくられ、この共産党組織の「指導」で各級ソヴェトがつくられていった、という事情に注目する必要がある。上はソ連邦最高ソヴェトから下は村ソヴェトまで、すべて対応する共産党組織が先に存在し、共産党員がソヴェト代議員を兼ね、市や町の党委員会事務所と役場・議事堂とが同一の建物のなかに同居している例もあった。共産党以外の政党の存在は許されないソ連では、人材はおのずと共産党に集中せざるをえなかった。ソ連邦や連邦構成共和国、州や地方(クライ)、大都市の共産党組織は、専門的知識・技能をもつ高学歴の常勤党職員——ノメンクラトゥーラ、つまりキャリアのエリート官僚——を多数擁していた。たとえば、ゴルバチョフはソ連共産党内で書記長、エリツィンは政治局員候補にまでのぼりつめたエリートであり、いずれも大学卒、若い時代は、地方の党組織やソヴェト、工場やコルホーズなどで、組織や政治、工業や農業の専門家として経歴をつんだのである。共産党のソヴェトに対する優越性は歴史的につくられてきたものであった。

レーニンがかつて、ソヴェトは、「議会制度の長所と直接民主主義の長所とを統合する可能性、すなわち立法機能と法律の執行〔行政〕とを選挙された人民の代表の一身に統合する可能性、を与えている。これは、ブルジョア議会制度にくらべて、民主主義の発展のうえで世界史的な意義をもつ一步前進である」と述べたことがある。⁽³⁴⁾しかし実際には、ソ連の各級ソヴェトをこのような機関にする試みは失敗し、レーニンのいうソヴェトが本来もっていた「可能性」は、

「実在性」への発展途上の初期段階に、ソ連共産党という名の政党によって圧殺されてしまったのである。

現実主義者であるとともに理想主義者でもあったレーニンは、ソ連の「ソヴェト」が彼の考えるように運動しさえすれば、ソ連における「社会主義」の建設も、「共和国」の発展も実現され、また世界各国の革命の前進によって、ソヴェト社会主義共和国同盟への加盟国の数もふえ、やがて「世界コミューン」が地球上に樹立されるであろう、と夢想していた。しかし、レーニンらの夢は破れ、ソヴェトの形骸化はソヴェト連邦の崩壊を導いたのである。